



長運整第 36 号の 3
令和 2 年 4 月 8 日

自動車整備事業者 各位

北陸信越運輸局長野運輸支局長



「指定自動車整備事業事務取扱要領」（平成 14 年 8 月 20 日付け
達第 40 号）の一部改正について

標記について、北陸信越運輸局長から別紙写し（令和 2 年 3 月 30 日付け北信技整第
193 号の 2）のとおり通知がありましたので了知願います。



北信技整第193号の2
令和2年3月30日

管内運輸支局長 殿

北陸信越運輸局長

「指定自動車整備事業事務取扱要領」(平成14年8月20日付け達
第40号)の一部改正について

「指定自動車整備事業事務取扱要領」(平成14年8月20日付け達第40号)
の一部を別紙のとおり改正したので了知するとともに、関係者に周知されたい。

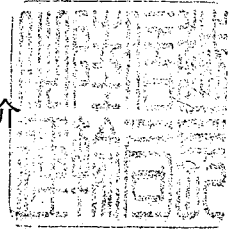


達第12号

指定自動車整備事業事務取扱要領（平成14年8月20日付け達第40号）の一部を改正する達を次のとおり定める。

令和2年3月30日

北陸信越運輸局長 板崎 龍介



指定自動車整備事業事務取扱要領の一部を改正する達

「指定自動車整備事業事務取扱要領」を別添新旧対照表のとおり改める。

「指定自動車整備事業事務取扱要領」の一部改正（新旧対照表）

新	旧
指定自動車整備事業事務取扱要領 達第40号 平成14年8月20日 改正 達第12号 平成18年3月31日 改正 達第20号 平成19年3月30日 改正 達第13号 平成19年8月 8日 改正 達第 1号 平成20年5月 7日 改正 達第 2号 平成23年4月14日 改正 達第 2号 平成26年7月29日 改正 達第 2号 平成31年4月5日 <u>改正 達第12号</u> <u>令和2年3月30日</u>	指定自動車整備事業事務取扱要領 達第40号 平成14年8月20日 改正 達第12号 平成18年3月31日 改正 達第20号 平成19年3月30日 改正 達第13号 平成19年8月 8日 改正 達第 1号 平成20年5月 7日 改正 達第 2号 平成23年4月14日 改正 達第 2号 平成26年7月29日 改正 達第 2号 平成31年4月5日
第1条～第4条 （略）	第1条～第4条 （略）
（対象自動車の種類の指定等）	（対象自動車の種類の指定等）
第5条 指定整備事業における対象とする自動車の種類の指定は、当該自動車	第5条 指定整備事業における対象とする自動車の種類の指定は、当該自動車

特定整備事業場が認証の際に指定された対象自動車の種類の範囲内であり、かつ当該事業場が使用することとなる指定規則第2条の自動車検査用機械器具によって検査を行うことが可能な範囲内のものとする。

ただし、工員数が4名の場合にあつては、大型特殊自動車を含む車両総重量8トン以上、最大積載量5トン以上又は乗車定員30人以上の車両を対象自動車の種類としないものとする。

2 業務の範囲の限定は、当該自動車特定整備事業場が認証の際に限定された範囲内のものとする。

第6条～第9条 （略）

（添付書面の省略）

第10条 第8条第1項第1号及び第2号に係る変更届を自動車特定整備事業の認証に係る変更届と同時にを行う場合には、重複する添付書面の提出数を1通とすることができるものとする。

第11条、第12条 （略）

附 則
（略）

附 則

本達は、令和2年4月1日から施行する。

分解整備事業場が認証の際に指定された対象自動車の種類の範囲内であり、かつ当該事業場が使用することとなる指定規則第2条の自動車検査用機械器具によって検査を行うことが可能な範囲内のものとする。

ただし、工員数が4名の場合にあつては、大型特殊自動車を含む車両総重量8トン以上、最大積載量5トン以上又は乗車定員30人以上の車両を対象自動車の種類としないものとする。

2 業務の範囲の限定は、当該自動車分解整備事業場が認証の際に限定された範囲内のものとする。

第6条～第9条 （略）

（添付書面の省略）

第10条 第8条第1項第1号及び第2号に係る変更届を自動車分解整備事業の認証に係る変更届と同時にを行う場合には、重複する添付書面の提出数を1通とすることができるものとする。

第11条、第12条 （略）

附 則
（略）

第 1 号様式

第 1 号様式 (指定)

指 定 番 号	
指 定 年 月 日	年 月 日

(注)相当官記載欄

指定自動車整備事業の指定新規申請書

殿

年 月 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え申請します。

(注)該当しない項目は記載を省略することができる。(全ての項目に共通)

(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。(全ての項目に共通)

(ふりがな)	
申請者の氏名又は名称	印
申請者の住所	
電話番号	
(ふりがな)	
事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

(注)申請者の氏名又は名称欄は、氏名又は名称を記載し、押印することによって署名することができる。

1-① 対象とする自動車の種類及び業務の範囲の限定

対象自動車の種類の別	普通自動車 (大型)	小型四輪自動車
	普通自動車 (中型)	小型三輪自動車
	普通自動車 (小型)	小型二輪自動車
	普通自動車 (乗用)	軽自動車
	大型特殊自動車	
業務の範囲の限定の別	軽油を燃料とする自動車を除く	
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く	
	カタピラ付大型特殊自動車に限る	
	その他 ()	

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

1-② 宣誓書

私 は、道路運送車両法第 9 4 条の 2 第 2 項において準用する同法第 8 0 条第 1 項第 1 号から 2 号ロからニまでに該当しないことを宣誓します。	
私 達 (役員) 2 号ロからニまでに該当しないことを宣誓します。	
宣誓者	印

(注)個人事業者にあつては「私」、法人企業にあつては「私達 (役員)」の文字に○を記載すること。

(注)宣誓者の氏名を記載し押印することによって署名することができる。

(注)法人企業が宣誓する場合は、宣誓者の役職名についても記載すること。

(注)宣誓書を別に提出する場合は記載を省略することができる。

第 1 号様式

第 1 号様式

指 定 番 号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の指定新規申請書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて申請します。

(ふりがな)	
申請者の氏名又は名称	印
申請者の住所	
電話番号	
(ふりがな)	
事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

(注)申請者の氏名又は名称を記名し押印することによって署名 (自署) することができる。

(注)検査施設の共同使用 (5-①～5-③) について、該当がないときは、表及び項目を省略することができる。

対象自動車の種類 (□枠内の該当するものに○を記入)	普通自動車 (大型)	小型四輪自動車
	普通自動車 (中型)	小型三輪自動車
	普通自動車 (小型)	小型二輪自動車
	普通自動車 (乗用)	軽自動車
	大型特殊自動車	
業務の範囲の限定 (□枠内の該当するものに○を記入)	軽油を燃料とする自動車を除く	
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く	
	カタピラ付大型特殊自動車に限る	

◆自動車分解整備事業関係

認証番号					
自動車分解整備事業の種類 (対象の種類に年月日を記入する)	普通自動車分解整備事業		認証年月日	年	月 日
	小型自動車分解整備事業		認証年月日	年	月 日
	軽自動車分解整備事業		認証年月日	年	月 日
自動車の種類及び装置の種類 (該当するものを○で囲む)	普通(大型)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	小型四輪	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	
	普通(中型)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	小型三輪	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	
	普通(小型)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	小型二輪	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	
	普通(乗用)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	軽	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	
	大特	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]			
業務の範囲の限定 (□枠内の該当するものに○を記入)	軽油を燃料とする原動機を除く				
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く				
	カタピラ付大型特殊自動車に限る				

1-③ 自動車特定整備事業関係

認定番号			
自動車特定整備事業の種類	普通自動車特定整備事業	認定年月日	年 月 日
	小型自動車特定整備事業	認定年月日	年 月 日
	軽自動車特定整備事業	認定年月日	年 月 日
対象自動車の種類、整備及び装置の種類	普通(大型)	全て・分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」・電子制御装置整備「自動運行 運行補助」	
	普通(中型)	全て・分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」・電子制御装置整備「自動運行 運行補助」	
	普通(小型)	全て・分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」・電子制御装置整備「自動運行 運行補助」	
	普通(乗用)	全て・分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」・電子制御装置整備「自動運行 運行補助」	
	大型特殊	分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」	
	小型四輪	全て・分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」・電子制御装置整備「自動運行 運行補助」	
	小型三輪	全て・分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」・電子制御装置整備「自動運行 運行補助」	
	小型二輪	分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」	
業務の範囲の限定の別	軽	全て・分解整備「全 原 動 走 操 制 緩 連」・電子制御装置整備「自動運行 運行補助」	
		軽油を燃料とする原動機を除く	
		ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く	
		カタピラ付大型特殊自動車に限る	
		その他()	

〔注〕自動車特定整備事業の種類及び業務の範囲の限定は、「□」枠内の該当するものに○を記載すること。

〔注〕対象とする自動車の種類、整備及び装置の種類は、該当するものを○で囲むこと。

〔注〕「自動運行」「自動運行装置」には、「運行補助」「運行補助装置」を含む。

1-④ 優良自動車整備事業者の認定関係

認定番号			
認定の種類 の別	一種整備工場		二種整備工場
	特殊整備工場	車体一種	車体二種
		電気装置	タイヤ

〔注〕□枠内の該当するものに○を記載すること。

1-⑤ 実施している整備作業の範囲

実施している整備作業の範囲	
---------------	--

2-① 事業場管理責任者及び主任技術者の氏名及び略歴

事業場管理責任者	氏名	整備実務年数	実務年数	職制
		年	年	
主任技術者	氏名	整備実務年数	実務年数	職制
		年	年	

〔注〕実務年数は、それぞれ事業場管理者及び主任技術者としての実務年数を記載すること。

2-② 工員の構成

工員等の作業 の別	合計 (工員数)	整備士数(特殊整備士を除く)			整備士以外の 工員及び特殊 整備士数
		一 級	二 級	三 級	
自動車工(検査)	人	人	人	人	人
自動車工(整備)	人	人	人	人	人
その他(板金工等)	人				

〔注〕その他(板金工等)は、電子制御装置整備に従事する板金工及び電装工等を記載すること。

3 屋内作業場等の面積

屋内現車作業場	m ²	その他の作業場	m ²
電子制御装置	m ²	車両置場	m ²
点検整備作業場	m ³	完成検査場	m ³

◆優良自動車整備事業者関係

認定番号			
認定の種類 (□枠内の該当するものに○を 記入)	一種整備工場		二種整備工場
	特殊整備工場		
	車体一種	車体二種	原動機
	電気装置	タイヤ	

◆実施している整備作業の範囲

実施している整備作業の範囲	
---------------	--

◆事業場管理責任者の氏名及び略歴

事業場管理責任者の氏名		
略歴	整備実務年数	年
	事業場管理責任者としての実務年数	年
	職制	

◆主任技術者の氏名及び略歴

主任技術者の氏名		
略歴	整備実務年数	年
	主任技術者としての実務年数	年
	職制	

◆工員の構成

工員等の作業別	合計 (工員数)	整備士数			整備士以外の 工員数
		一 級	二 級	三 級	
自動車工(検査)	人	人	人	人	人
自動車工(整備)	人	人	人	人	人
その他(板金工等)	人	人	人	人	人

◆宣誓書

私 私達(役員)	は、道路運送車両法第94条の2第2項において準用する同法第80条第1項第2号ロからニまでに該当しないことを宣誓します。
宣誓者	印

〔注〕個人事業者にあつては「私」、法人企業にあつては「私達(役員)」の文字に○を記載すること。

〔注〕宣誓者の氏名を記名し押印することに代えて署名(自署)することができる。

◆屋内作業場等の面積

屋内現車作業場	m ²	車両置場	m ²
その他の作業場	m ²	完成検査場	m ²

〔注〕記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

4-① 機械・工具及び計器類

項 目	数	能 力
オイル・バケットポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
ラジエータ・キャップ・テスト		
電子計測機器		
検車装置		

4-② 自動車検査機械設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
音量計				年 月 日
騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
黒煙測定器				年 月 日
オパシメータ				年 月 日

(注)検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

4-③ 車検実績 [年 月 日 ～ 年 月 日]

車検実施年月	車検持込台数	合格台数	再検査台数	備考
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
計	台	台	台	

4-④ 最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪	台	台	台
普通(中型)	台	台	台	小型三輪	台	台	台
普通(小型)	台	台	台	小型二輪	台	台	台
普通(乗用)	台	台	台	軽	台	台	台
大型特殊	台	台	台	計	台	台	台

◆機械・工具及び計器類

項 目	数	能 力
オイル・バケットポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
ラジエータ・キャップ・テスト		
電子計測機器		
検車装置		

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

◆自動車検査機械設備

項目	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
音量計				年 月 日
騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
黒煙測定器				年 月 日
オパシメータ				年 月 日

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

◆車検実績 [年 月 日～ 年 月 日]

車検実施年月	車検持込台数	合格台数	再検査台数	備考
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
計	台	台	台	

◆最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績 [年 月 日～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

5-① 検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

5-② 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪	台	台	台
普通(中型)	台	台	台	小型三輪	台	台	台
普通(小型)	台	台	台	小型二輪	台	台	台
普通(乗用)	台	台	台	軽	台	台	台
大型特殊	台	台	台	計	台	台	台

5-③ 共同使用の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
音量計				年 月 日
騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
黒煙測定器				年 月 日
オバシメータ				年 月 日

(注)検査機器の名称欄は、口枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	
----	--

◆検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

◆共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

◆共同使用の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
サイドスリップ・テスト				年 年 日
ブレーキ・テスト				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
音量計				年 年 日
騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
一酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
黒煙測定器				年 年 日
オバシメータ				年 年 日

(注) 口枠内の該当するものに○を記入すること。

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

第2号様式

第2号様式（指定）

指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書

殿

年 月 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え（届出・申請）します。

（注）届出にあっては「届出」、申請にあっては「申請」の文字に○を記載すること。

（注）該当しない項目は記載を省略することができる。（全ての項目に共通）

（注）必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。（全ての項目に共通）

（ふりがな） 届出者 申請者	の氏名又は名称	印
届出者 申請者	の住所	
電話番号		
（ふりがな） 事業場の名称		
事業場の所在地		
電話番号		
指定番号		

（注）届出者若しくは申請者の氏名又は名称欄は、氏名又は名称を記載し、押印することに代えて署名することができる。

なお、届出にあっては、氏名又は名称を記名し、押印を省略することができる。

届出・申請の変更内容	変更年月日	年 月 日
屋内作業場の位置又は面積	対象とする自動車の種類	【変更申請】
自動車検査用機械器具設備	業務の範囲の限定	【変更申請】
自動車検査用機械器具設備（共用設備）		

（注）□枠内の該当するものに○を記載すること。

1-① 対象とする自動車の種類の変更

対象自動車の種類 の別	普通自動車（大型）	小型四輪自動車
	普通自動車（中型）	小型三輪自動車
	普通自動車（小型）	小型二輪自動車
	普通自動車（乗用）	軽自動車
	大型特殊自動車	

（注）□枠内の該当するものに、追加をするものは◎を、廃止をするものは×を、変更がないものは○を記載すること。

1-② 業務の範囲の限定（指定）の変更

業務の範囲の限定 の別	軽油を燃料とする自動車を除く
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く
	カタビラ付大型特殊自動車に限る
	その他（ ）

（注）□枠内の該当するものに、限定の申請をするものは◎を、限定の解除をするものは×を、変更がないものは○を記載すること。

第2号様式

第2号様式

指定番号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

指定自動車整備事業規則の規定により別添書面を添えて（届出・申請）します。

（注）届出にあっては「届出」、申請にあっては「申請」の文字に○を記載すること。

（ふりがな） 届出者 申請者の氏名又は名称	印
届出者 申請者の住所	
電話番号	
（ふりがな） 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

（注）届出者、申請者の氏名又は名称について、届出にあっては氏名又は名称を記名し押印を省略することができる。申請にあっては氏名又は名称を記名し押印することに代えて署名（自署）することができる。

（注）検査施設の使用共同（5-①～5-③）について、該当がないときは、表及び項目を省略することができる。

届出・申請の変更内容	変更した年月日	年 月 日
屋内作業場の位置又は面積	対象とする自動車の種類	【変更申請】
自動車検査用機械器具設備	業務の範囲の限定	【変更申請】
自動車検査用機械器具設備（共用設備）		

（注）□枠内の該当するものに○を記入すること。

1 対象とする自動車の種類の変更

対象の自動車の種類	普通自動車（大型）	小型四輪自動車
	普通自動車（中型）	小型三輪自動車
	普通自動車（小型）	小型二輪自動車
	普通自動車（乗用）	軽自動車
	大型特殊自動車	

（注）□枠内の該当するものに、追加をするものは◎、廃止をするものは×、変更がないものは○を記入すること。

2 業務の範囲の限定（指定）の変更

業務の範囲の限定	軽油を燃料とする自動車を除く
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く
	カタビラ付大型特殊自動車に限る

（注）□枠内の該当するものに、限定の申請をするものは◎、限定の解除をするものは×、変更がないものは○を記入すること。

3 屋内作業場等の面積の変更

屋内現車作業場	m ²	車両置場	m ²
その他の作業場	m ²	完成検査場	m ²

（注）対象とする自動車の種類を追加する場合にも記入する。

（注）記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

2 工員の構成

工員等の作業の別	合計 (工員数)	整備士数（特殊整備士を除く）			整備士以外の 工員及び特殊 整備士数
		一 級	二 級	三 級	
自動車工（検査）	人	人	人	人	人
自動車工（整備）	人	人	人	人	人
その他（板金工等）	人				

(注)その他（板金工等）は、電子制御装置整備に従事する板金工及び電装工等を記載する。

3 屋内作業場の面積の変更

屋内現車作業場	m ²	その他の作業場	m ²
電子制御装置	m ²	車両置場	m ²
点検整備作業場	m ²	完成検査場	m ³

(注)対象とする自動車の種類を拡大する場合にも記載すること。

4 自動車検査用機械器具設備の変更

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
音量計				年 月 日
騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
黒煙測定器				年 月 日
オバシメータ				年 月 日

(注)検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

5-① 検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

5-② 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪	台	台	台
普通(中型)	台	台	台	小型三輪	台	台	台
普通(小型)	台	台	台	小型二輪	台	台	台
普通(乗用)	台	台	台	軽	台	台	台
大型特殊	台	台	台	計	台	台	台

4 自動車検査用機械器具設備の変更

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
サイドスリップ・テスト				年 年 日
ブレーキ・テスト				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
音量計				年 年 日
騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
一酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
黒煙測定器				年 年 日
オバシメータ				年 年 日

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

5-③ 共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
☐ ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
☐ サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
☐ 音量計				年 月 日
☐ 騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
☐ 黒煙測定器				年 月 日
☐ オバシメータ				年 月 日

(注) 検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	
----	--

5-① 検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

5-② 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績
[年 月 日～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

5-③ 共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
☐ ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
☐ サイドスリップ・テスト				年 年 日
ブレーキ・テスト				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
☐ 音量計				年 年 日
☐ 騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
一酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
☐ 黒煙測定器				年 年 日
☐ オバシメータ				年 年 日

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。

(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

備考	
----	--

第3号様式

第3号様式（指定）

指定自動車整備事業の廃止届出書

殿
年 月 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え届出します。
(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができます。（全ての項目に共通）

(ふりがな)	
届出者の氏名又は名称	
届出者の住所	
電話番号	
(ふりがな)	
事業場の名称	
事業場の所在地	
指定番号	

1 廃止年月日、廃止時の工員数、廃止理由

廃止年月日	年 月 日			
廃止時の工員数	人			
廃止理由の別	認証廃業	工員不足	経営不振	
	需要先行き不安	協業協同組合参加	事業合理化集約化	
	その他（ ）			

(注)口枠内の該当するものに○を記載すること。

2 廃止に伴って辞任した自動車検査員の氏名

氏名	氏名	氏名

備考	
----	--

第3号様式

第3号様式

指定番号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の廃止届出書

北陸信越運輸局長 殿
年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて届出します。

(ふりがな)		印
届出者の氏名又は名称		
届出者の住所		
電話番号		
(ふりがな)		
事業場の名称		
事業場の所在地		
指定番号		

(注)届出者の氏名又は名称について押印を省略することができる。

1 廃止年月日、廃止時の工員数、廃止理由

廃止年月日	年 月 日			
廃止時の工員数	人			
廃止理由 (該当するものに○を記入)	認証廃業	工員不足	経営不振	
	需要先行き不安	協業協同組合参加	事業合理化集約化	
	その他（ ）			

2 廃止に伴って辞任した自動車検査員の氏名

氏名	氏名	氏名

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

備考	
----	--

第 4 号様式

第 4 号様式 (指定)

自動車検査員 (選任・変更) 届出書

殿

年 月 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添えて (選任・変更) します。

(注) 自動車検査員の選任にあつては「選任」、変更にあつては「変更」の文字に○を記載すること。
(注) 必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。(全ての項目に共通)

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称	
届出者の住所	
電話番号 (ふりがな)	
事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	
指定番号	

1 自動車検査員の選任

(ふりがな) 氏名			
生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
教習実施運輸局			
教習修了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
教習修了証書番号			
再教習実施運輸局			
再教習修了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
再教習修了証書番号			
選任年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
兼任の有無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
道路運送車両法第94条の4第5項に該当しないことを宣誓し、且つ、自動車検査員に選任されることに同意します。	(氏名) (氏名) (氏名)	印 印 印	

(注) 宣誓書を別に提出する場合は記載を省略することができる。
(注) 氏名を記載し押印することによって、署名することができる。

第 4 号様式

第 4 号様式

指定番号	
指定年月日	年 月 日

自動車検査員 (選任・変更) 届出書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添えて (選任・変更) します。

(注) 選任にあつては「選任」、変更にあつては「変更」の文字に○を記載すること。

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称	印
届出者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

(注) 届出者の氏名又は名称について押印を省略することができる。

1 自動車検査員の選任

(ふりがな) 氏名			
生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
教習実施運輸局			
教習修了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
教習修了証書番号			
再教習実施運輸局			
再教習修了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
再教習修了証書番号			
選任年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
直近の辞任年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
直近の検査員研修受講日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
兼任の有無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
道路運送車両法第 94 条の 4 第 5 項に該当しないことを宣誓し、且つ、自動車検査員に選任されることに同意します。 (注) 氏名を記名し押印することによって、署名 (自署) することができる。	(氏名) (氏名) (氏名)	印 印 印	

(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

2 自動車検査員の辞任等

氏名	生年月日	辞任等年月日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

3 既に選任されている自動車検査員

氏名	生年月日	兼任の有無
	年 月 日	有 ・ 無
	年 月 日	有 ・ 無
	年 月 日	有 ・ 無
	年 月 日	有 ・ 無
	年 月 日	有 ・ 無
	年 月 日	有 ・ 無
	年 月 日	有 ・ 無
	年 月 日	有 ・ 無

4-① 自動車検査員の兼任

氏名		
兼任事業場	指定番号	
	名称	
	所在地	
	兼任に係る事業場との間の道路交通の状況	所要時間 分 所要時間 分

(注)既に当該事業場に選任済み又は今回選任する自動車検査員に対して兼任事業場の追加を行う場合に記載すること。

4-② 兼任事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]							
車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪	台	台	台
普通(中型)	台	台	台	小型三輪	台	台	台
普通(小型)	台	台	台	小型二輪	台	台	台
普通(乗用)	台	台	台	軽	台	台	台
大型特殊	台	台	台	計	台	台	台

備考	
----	--

2 自動車検査員の辞任

氏名	生年月日	辞任年月日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

3 既に選任されている自動車検査員

氏名	生年月日	選任年月日	教習修了証書番号	兼任の有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

4-① 自動車検査員の兼任

氏名		
兼任事業場	指定番号	
	名称	
	所在地	
	兼任に係る事業場との間の道路交通の状況	距離 所要時間 k m 分 距離 所要時間 k m 分

(注)既に当該事業場に選任済み又は今回選任する自動車検査員に対して兼任事業場の追加を行う場合に記入すること。

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

4-② 兼任事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]							
車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

備考	
----	--

第 5 号様式

第 5 号様式

手 数 料 納 付 書		
申 請 者	氏 名 又 は 名 称	
	住 所	
事 業 場	名 称	
	所 在 地	
納付金額 円		
(自 動 車 検 査 登 録 印 紙 納 付 欄)		

(注) 印紙は剥離しないよう確実に貼付すること。

(日本産業規格 A 列)

第 5 号様式

第 5 号様式

手 数 料 納 付 書		
申 請 者	氏 名 又 は 名 称	
	住 所	
事 業 場	名 称	
	所 在 地	
納付金額 円		
(自 動 車 検 査 登 録 印 紙 納 付 欄)		

(注) 印紙は剥離しないよう確実に貼付すること。

(日本工業規格 A 列)

第 6 号様式

番 号

指 定 書

事業者名

道路運送車両法第 9 4 条の 2 の規定により下記のとおり指定自動車整備
事業の指定をする。

記

- 1 指定番号
- 2 事業場の名称
- 3 事業場の所在地
- 4 対象とする自動車の種類
- 5 業務範囲の限定
- 6 指定の条件
- 7 最初に指定した年月日

平成 年 月 日

北陸信越運輸局長名

印

(日本産業規格 A 列 4 番)

第 6 号様式

番 号

指 定 書

事業者名

道路運送車両法第 9 4 条の 2 の規定により下記のとおり指定自動車整備
事業の指定をする。

記

- 1 指定番号
- 2 事業場の名称
- 3 事業場の所在地
- 4 対象とする自動車の種類
- 5 業務範囲の限定
- 6 指定の条件
- 7 最初に指定した年月日

平成 年 月 日

北陸信越運輸局長名

印

(日本工業規格 A 列 4 番)

第 7 号様式

指定自動車整備事業の証明願

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

(願出人)
氏名又は名称 印

住 所

下記のとり相違ないことを証明願います。

指 定 番 号	指 定 番 号	指 定 年 月 日
指 定 年 月 日		年 月 日
事業者の氏名又は 名 称 ・ 住 所		
事 業 場 の 名 称 ・ 所 在 地		
対 象 と す る 自 動 車 の 種 類		
業 務 範 囲 の 限 定		

備考 氏名を記載し押印することに代えて、署名することができる。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

北陸信越運輸局長 印

(日本産業規格 A 列 4 番)

第 7 号様式

指定自動車整備事業の証明願

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

(願出人)
氏名又は名称 印

住 所

下記のとり相違ないことを証明願います。

指 定 番 号	指 定 番 号	指 定 年 月 日
指 定 年 月 日		年 月 日
事業者の氏名又は 名 称 ・ 住 所		
事 業 場 の 名 称 ・ 所 在 地		
対 象 と す る 自 動 車 の 種 類		
業 務 範 囲 の 限 定		

備考 氏名を記載し押印することに代えて、署名することができる。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

北陸信越運輸局長 印

(日本工業規格 A 列 4 番)